

有機農業推進総合対策のうち
有機農産物安定供給体制構築事業
(オーガニック産地育成事業)

事業実施計画書

販路確保型

供給拡大型

事業実施年度： 年度

事業実施主体名：

都道府県名・市町村名：

有機農業推進総合対策のうち有機農産物安定供給体制構築事業(オーガニック産地育成事業)

第1 事業実施体制の概要

1 事業実施主体の概要

事業実施主体名					設立年月日			
(フリガナ) 代表者氏名					代表者の所属組織の名称			
事業実施主体事務局が所在する住所				〒				
事務局連絡先	事業担当者	役職・氏名・年齢						
		電話番号			メールアドレス			
	経理担当者	役職・氏名・年齢						
		電話番号			メールアドレス			
構成員	所属・役職		氏名	類型	所属・役職		氏名	類型
過去の国の補助事業の取組状況								
販路確保型のみ記入:	自治体ネットワーク会員		有機農産物等の利用計画			補助金活用		
	同一の事業実施主体が同一の範囲内で行う 2年度目以降の計画である							
供給拡大型のみ記入:	共同出荷の実施等		中小企業等			認定農業者		
	実需からの生産要請の内容	品目						
		規格、品質等						
数量								

注1:事業実施主体の規約及び推進体制(有機農業推進総合対策事業のうち本事業以外の有機農産物関係事業との連携を担う窓口担当者を含む)の分かる資料を添付すること。

2:構成員欄が不足する場合は、別紙により構成員一覧を添付すること。

3:団体として構成員に属している場合は、その代表者を記入し、その団体の構成員一覧を添付すること。

4:構成員の「類型」の欄は、「都道府県」、「市町村」、「実需者」、「熟練有機農業者」、「有機農業者」、「新規就農者」、「転換者」、「近隣の農業者」、「学識経験者」、「各種団体関係者」、「給食関係者」、「イベント関係者」、「その他」などの類型を記入すること。

5:過去の国の補助事業の取組状況の欄は、事業実施主体において過去3カ年間に取り組んだ有機農業関係補助事業の「名称」及び「事業実施年度」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当なし」と記入すること。

6:「自治体ネットワーク会員」の欄は、構成員のうち、有機農業と地域振興を考える自治体ネットワーク会員である自治体名を記入すること。

7:「有機農産物等の利用計画」の欄には、有機農産物等の利用計画を有する自治体名、取組内容(学校給食・イベント名等)、提供される住民人数、新規又は増加する有機農産物等の品目やおおよその数量などを記入すること。取組概要がわかる資料があれば、添付すること。「補助金活用」の欄には、本事業の補助金を使って行う計画の場合は「○」を記入すること。

8:「同一の事業実施主体が同一の範囲内で行う2年度目以降の計画である」の欄には、該当する場合は「○」を記入すること。

9:「共同出荷の実施等」の欄には、構成員のうち、有機農業を始めて5年以上であって、有機農産物等の共同出荷に取り組んでいる代表者又は役員等の氏名を記入すること。

10:「中小企業等」の欄には、事業実施主体の代表者や役員等が中小企業又は小規模事業者である場合、「○」を記入すること。

11:「認定農業者」の欄には、構成員のうち、農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の認定を受けた代表者又は役員等がいる場合は、その氏名を記入すること。

12:「実需からの生産要請の内容」を記載した場合には、実需者から要請があることを確認可能な資料(依頼文書、メールの写し等)を添付すること。

2 事業実施主体以外の関係者・団体

関係者	所属・役職	氏名	役割	所属・役職	氏名	役割

注1:業務の委託、役務の提供、研修講師等の委嘱などにより本事業の一部の実施を事業実施主体以外の者が行う予定である場合はその者を記入し、また、本事業の成果を活用することが決まっている農業者(本事業で作成するマニュアルを利用する予定等)は、その者を記入すること。

2:役割欄には、事業実施趣主体が実施する取組における関係(委託予定者、研修講師等)、又は、事業の成果を受益する農業者である場合は「受益農家」と記入すること。

第2 事業の実施方針

1 地域における課題

注:地域における課題の欄は、本事業の実施により解決に向けて取り組む課題を記入すること。

2 事業実施方針

1 事業推進に関する検討	
2 栽培技術力・経営力向上のための取組	
(1)研修ほ場の設置等	
(2)新たな栽培技術の実証等	
(3)労働時間や生産コスト等の分析等	
(4)栽培技術・経営力向上マニュアル等の作成	
(5)栽培技術・経営力・向上に係るソフトウェア等の導入実証等	
(6)経営力向上・表示制度に係る研修会等の開催	
(7)有機農業への新規就農者及び転換者の土づくり技術実証	
(8)上記(1)～(7)の取組成果を共有するための報告会等	
3 安定供給体制構築のための取組	
(1)販売戦略等に係る意見交換会等	
(2)生産・出荷効率化に係る講習会等	
(3)生産・出荷効率化に係るソフトウェア等の導入実証	
(4)需要調査	
(5)展示会への出展、実需者の招へい・商談等	
(6)加工品の試作開発	
(7)学校給食等での利用拡大	

注:右欄には、1の「地域おける課題」を踏まえて、補助対象として取り組む項目に「○」を記入すること。

3 総括表

取組項目	取組内容 (内容、箇所数、回数、部数等)	事業費 (円)	負担区分(円)			備考
			国庫補助金	自己負担	その他	
(1)事業推進に関する検討						
(2)栽培技術力・経営力向上のための取組						
(3)安定供給体制構築のための取組						
計						

注1:取組内容の欄は、取組の内容を具体的に記入すること。

2:「備考」の欄は、総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。

3:「備考」の欄は、事業実施主体以外の団体が別途事業費を負担する場合には、その団体名、補助金額及び補助率を記入すること。

4 事業全体の実施スケジュール

取組の実施時期	取組内容	本事業の活用	取組項目	具体的な取組内容
月				
月				
月				
月				
月				
月				

注1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する取組には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 取組項目の欄は、第2の3総括表の取組項目の(1)～(3)を記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

5 事業完了予定(又は完了) 年 月 日

第3 取組の内容

1 事業推進に関する検討

開催時期	開催場所	参集範囲	検討内容	備考
年 月				
年 月				
年 月				

注1: 「参集範囲」の欄は、協議会の構成員以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

2 栽培技術力・経営力向上のための取組

(1) 研修ほ場の設置等

ア 研修ほ場の内容

設置場所	ほ場面積 (a)	受入予定 人数(人)	研修回数、 期間	管理主体名	研修内容及び指導者名等	備考

注1: 管理主体名は、研修ほ場の責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

2: 「設置場所」の欄は、研修ほ場を設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

3: 適宜、行を追加して記入すること。

イ 研修ほ場を活用した技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(2)新たな栽培技術の実証等

ア 実証ほ場の内容

作物名	設置場所	ほ場面積 (a)	管理主体名	実証内容、実証データの分析や活用方針、指導者名等	備考

注1:管理主体名は、実証ほに関する責任者名(又は管理する機関名)を記入すること。

2:「設置場所」の欄は、実証ほを設置する市町村名・地域名を、特定の機関の敷地内に設置する場合には機関名を記入すること。

3:適宜、行を追加して記入すること。

イ 実証ほ場を活用した技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(3)労働時間や生産コストの分析等

ア 分析の目的・内容等

--

注:分析を行う場合は、その理由(現状、課題を含む。)及び目的・内容等を具体的に記入すること。

イ 分析に基づく技術講習会等の内容

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	講習会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:講習会等の内容の欄は、講習会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(4)栽培技術・経営力向上マニュアル等の作成

マニュアル等の名称	作成時期	作成部数	配付対象	内 容	備 考
	年 月	部			

前年度に本事業を活用し、同様の取組を行っていない場合、右欄に「○」を記入

注1:「備考」の欄には、作成部数の根拠を記入すること。

(5)栽培技術・経営力向上に係るソフトウェア等の導入実証

実証期間	ソフトウェア等 開発元	ソフトウェア等 の名称	実証内容	備考
年 月 ~ 年 月				

注:適宜、行を追加して記入すること。

(6)経営力向上・表示制度に係る研修会等

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数、期間	研修会等の内容及び講師名等	備考
年 月					
年 月					

注1:研修会等の内容の欄は、研修会の内容、講師名等について具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

(7)有機農業への新規就農者及び転換者の土づくり技術実証

管理主体名	作物名	ほ場面積 (a)	設置場所	実証内容、使用する肥料及び土壌改良資材、指導者名等	備考
土づくり技術実証において利用するたい肥等は、有機JAS規格の別表1に定める肥料又は土壌改良資材である場合、右欄に「○」を記入					

注1:管理主体は、協議会が必要と認めた新規就農者及び転換者とし、管理主体名、作物名等を記入すること。

2:備考欄には、管理主体ごとに、本事業及び過年度事業を活用した土づくり技術実証が何取組目かを記入すること(今回初めて取り組む場合は「1取組目」)。

3:適宜、行を追加して記入すること。

(8)上記(1)～(7)の取組成果を共有するための報告会等

実施時期	開催場所	参加予定人数 (人)	回数	報告会等の内容	備考
年 月					
年 月					

注1:報告会等の内容の欄は、具体的に記入すること。

2:適宜、行を追加して記入すること。

3 安定供給体制構築のための取組

(1)販売戦略等に係る意見交換会等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			意見交換会等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

前年度に本事業を活用し、同様の取組を行っていない場合、右欄に「○」を記入

注:適宜、行を追加して記入すること。

(2)生産・出荷効率化に係る講習会等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			意見交換会等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

注:適宜、行を追加して記入すること。

(3)生産・出荷効率化に係るソフトウェア等の導入実証

実証期間	ソフトウェア等 開発元	ソフトウェア等 の名称	実証内容	備考
年 月 ~ 年 月				

注:適宜、行を追加して記入すること。

(4)需要調査

実施時期	調査等先	把握内容・事項	活用方法	備考
年 月				
年 月				

前年度に本事業を活用し、同様の取組を行っていない場合、右欄に「○」を記入

注:適宜、行を追加して記入すること。

(5)展示会への出展、実需者の招へい・商談等

実施時期	開催場所	参加予定人数(人)			展示会・招へい・商談等の内容	備考
		生産者	実需者	その他		
年 月						
年 月						

注1:招へい内容・商談、意見交換等の内容の欄は、可能な範囲で具体的に記入すること。

注2:適宜、行を追加して記入すること。

(6)加工品の試作開発

ア 有機農産物加工食品の試作品開発

実施時期	開発責任者 氏名・所属	試作内容及び方法	備考
年 月			

注:本事業で対象とする試作品が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入すること。開発責任者の欄は、試作品を作成する責任者名・所属を記入すること。

イ 試作品の活用計画

実施時期	試作品を活用する場	活用内容	備考
年 月			

注:本事業で対象とする試作品が複数ある場合は、適宜、行を追加して記入すること。

(7)学校給食等での利用拡大

ア 有機農産物等の利用拡大の取組概要

取組概要	備考

注:有機農産物等の利用拡大で行う取組やイベントの内容、利用を拡大する有機農産物等の品目や数量(利用拡大する場合は、現状と取組実施時の量など増加している内容)を記入すること。

イ 利用拡大に向けた取組内容

実施時期	取組項目	具体的な内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

注:取組項目欄には、学校給食等での利用拡大に向けて行う意見交換会、納品規格やマニュアルの作成、有機農業に関する資料の作成などの取組を記入すること。

4 農業機械及び食品加工機械のリース導入

①リース導入の内容

機械等名				数量		台	備考
メーカー・機種・型式				保管・設置場所			
機械導入を行う取組名	新たな栽培技術の実証等		労働時間や生産コストの分析等		加工品の施策開発		
機械の用途							
主な利用者							
規模決定の考え方							
リース事業者			入札方式	一般競争・指名競争			
リース物件価格		千円	指名競争入札で業者を選定した場合は、その考え方				

リース導入する機械の能力は、現在所有している機械を上回るものである。

注1:複数の機械等をリースする場合は、適宜、行を追加して機械等ごとに記入すること。

2:機械導入を行う取組名の欄には、機械導入を行う取組について該当する欄に○を記入すること。

3:「リース物件価格(千円)」の欄には、リースを行う機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

4:「規模決定の考え方」の欄は、機械等の能力を決定(導入する機械等の能力、年間稼働日数、利用面積、台数、単価等)した計算過程について、その根拠となる機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

②リース料助成額

リース期間	開始日～終了日(事業実施期間内)	～	(日)	備考
リース物件取得予定価格(消費税抜き)	①		(円)	
リース期間終了後の残存価格(消費税抜き)	②		(円)	
リース料助成額(注2)	③		(円)	
リース諸費用 (保険料、固定資産税(償却資産)、金利)(消費税抜き)	④	(諸費用内訳) (保険料 金利	円、固定資産税 円、	

消費税	⑤	(円)	
事業実施主体負担リース料(消費税込み) ①-②-③+④+⑤	⑥	(円)	
(参考) リースに要する事業費(消費税込み) ③+⑥		(円)	

注1:リース料助成額は、A、Bのいずれか小さい額を記入すること(千円未満は切り捨て)。

A:①×(リース期間/法定耐用年数)×1/2以内

B:(①-②)×1/2以内

2:複数の機械等をリースする場合は、機械等ごとにそれぞれ作成すること。

3:リース事業者の見積書の写し、機種・型式がわかるカタログ等の資料を添付すること。

第4 成果目標

1 販路確保型

(1)有機農業への新規就農者及び転換者の人数

基準年の有機農業者数		事業実施年度	目標年度	現状値の把握方法
		(令和 年度)	(令和 年度)	
	有機農業への新規就農者及び転換者の人数(増加数)			

注:基準年は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

(2)新たに有機JAS認証を取得した農業者数

基準年の有機JASを取得している農業者数		事業実施年度	目標年度	現状値の把握方法
		(令和 年度)	(令和 年度)	
	新たに有機JAS認証を取得した農業者数(増加数)			

注:基準年は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

(3)【参考指標】国際水準の有機農業の取組面積

区分		現状値① (令和 年度)	事業実施年度 (令和 年度)	目標年度② (令和 年度)	増減(ha) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
国際水準の有機農業の取組面積(ha)					0.0ha		
うち有機JAS認証面積(ha)					0.0ha		
品 目 名	① 国際水準の有機農業の 取組面積(ha)				0.0ha		
	うち有機JAS認証面積(ha)				0.0ha		
	② 国際水準の有機農業の 取組面積(ha)				0.0ha		
	うち有機JAS認証面積(ha)				0.0ha		
	③ 国際水準の有機農業の 取組面積(ha)				0.0ha		
	うち有機JAS認証面積(ha)				0.0ha		
	④ 国際水準の有機農業の 取組面積(ha)				0.0ha		
	うち有機JAS認証面積(ha)				0.0ha		

注1: 国際水準の有機農業の取組面積は、延べ面積ではなく実面積とし、本事業の実施地区において事業に参加する生産者の取組面積の計を記入すること。

2: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

3: 現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

(4)【参考指標】有機農産物等の出荷量

区分		現状値① (令和 年度)	事業実施年度 (令和 年度)	目標年度② (令和 年度)	増減(円) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機農産物等の総出荷量(t)					0.0t		
品 目 名	① 有機農産物等の出荷量(t)				0.0t		
	② 有機農産物等の出荷量(t)				0.0t		
	③ 有機農産物等の出荷量(t)				0.0t		
	④ 有機農産物等の出荷量(t)				0.0t		

注1: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

2: 現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

2 供給拡大型

(1) 成果目標及び参考指標の選定

①有機JAS認証を取得した農産物の出荷量		②有機JAS認証を取得した取組面積		③有機JAS認証を取得した農産物の販売額	
----------------------	--	-------------------	--	----------------------	--

注: 成果目標とする指標を1つ選択し、「○」を記入すること。なお、選択しなかった指標は参考指標とすること。

(2) 成果目標及び参考指標の数値

① 有機JAS認証を取得した農産物の出荷量

区分		現状値① (令和 年度)	事業実施年度 (令和 年度)	目標年度② (令和 年度)	増減(円) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機JAS認証を取得した農産物の総出荷量(t)					0.0t		
品 目 名	① 有機JAS認証を取得した農産物の出荷量(t)				0.0t		
	② 有機JAS認証を取得した農産物の出荷量(t)				0.0t		
	③ 有機JAS認証を取得した農産物の出荷量(t)				0.0t		
	④ 有機JAS認証を取得した農産物の出荷量(t)				0.0t		

注1: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

2: 現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

② 有機JAS認証を取得した取組面積

区分		現状値① (令和 年度)	事業実施年度 (令和 年度)	目標年度② (令和 年度)	増減(ha) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機JAS認証を取得した取組面積(ha)					0.0ha		
品 目 名	① 有機JAS認証を取得した取組面積(ha)				0.0ha		
	② 有機JAS認証を取得した取組面積(ha)				0.0ha		
	③ 有機JAS認証を取得した取組面積(ha)				0.0ha		
	④ 有機JAS認証を取得した取組面積(ha)				0.0ha		

注1: 有機JAS認証を取得した取組面積は、延べ面積ではなく実面積とし、本事業の実施地区において事業に参加する生産者の取組面積の計を記入すること。

2: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

3: 現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

③ 有機JAS認証を取得した農産物の販売額

区分		現状値① (令和 年度)	事業実施年度 (令和 年度)	目標年度② (令和 年度)	増減(円) ③=②-①	増減率(%) (②-①)/①	現状値の 把握方法
有機JAS認証を取得した農産物の総販売額(円)					0円		
品 目 名	① 有機JAS認証を取得した農産物の販売額(円)				0円		
	② 有機JAS認証を取得した農産物の販売額(円)				0円		
	③ 有機JAS認証を取得した農産物の販売額(円)				0円		
	④ 有機JAS認証を取得した農産物の販売額(円)				0円		

注1: 品目は、本事業の対象とする品目を記入することし、4品目以上ある場合は上位品目を記入すること。

2: 現状値は事業実施年度の前年度、目標年度は事業実施年度の3年後の年度とする。

第5 添付資料

- (1): 事業実施主体の規約及び推進体制(有機農産物安定供給体制構築事業のうち本事業以外の有機農産物関係事業との連携を担う)
- (2) 事業の実施経費に係る根拠資料(見積書及びカタログ等の写し、謝金又は賃金の算定根拠)
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)の写し
- (4) その他、地方農政局長が必要と認める資料

【別紙】事業実施経費

(1) 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (円) ①=②+③+④	負 担 区 分 (円)			総事業費に占める 国庫負担金の割合 ②/①	備 考
		国庫負担金 ②	自己資金 ③	その他 ④		
有機農産物安定供給体制構築事業のうち オーガニック産地育成事業					0%	

注:「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」)を記入すること。

(2) 事業費の内訳

事業内容	費目	細目	実施計画			実績報告	備考
			単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	事業費 金額(円)(①×②)	事業費(円)	
事業推進に関する 検討							
計					0円	0円	

栽培技術力・経営 力向上のための取 組							
	計				0円	0円	
安定供給体制構築 のための取組							
	計				0円	0円	
総計				0円	0円		

注1: 交付等要綱本体別表2(補助対象経費)の費目、細目ごとに記入すること。

2: 「備考欄」は、単価、員数等の根拠を具体的に記入すること。

3: 経費算定の根拠とした資料(見積書等の写し)を添付すること。

4: 適宜、行を追加して記入すること。

